

第 51 回衆議院議員総選挙の結果を受けて

日本製薬団体連合会
会長 安川 健司

昨日投開票が行われた衆議院議員総選挙により、自民・維新の連立与党が絶対安定多数の議席を獲得したことは、政治の安定と一貫した政権運営の下で、速やかな政策実行を求める国民の意思が示されたものと受け止めております。

今回の選挙では消費税の減税や廃止が争点のひとつでした。負担軽減を求める声がある一方、社会保障制度の持続性を懸念する世論の広がりもあり、国民の間で社会保障の在り方について、改めて考える契機となりました。

医薬品産業は、国民の命と健康を支える国家の重要なインフラを担う基盤産業であると同時に、日本経済の発展に貢献する基幹産業であり、日薬連として以下の政策実現に向け、今後も政府をはじめ関係各位との対話を重ねて参ります。

1. 医薬品産業成長戦略の策定

高市内閣が「日本成長戦略本部」において「創薬・先端医療」を国家戦略の重要分野として位置づけていることを踏まえ、医薬品産業成長戦略が具体化されていくことを期待します。

2. 社会保障制度の抜本的な改革

人口構成、医療技術、国際環境の変化により、社会保障費が年々増加しており、医療の質、アクセス、財源の持続性を同時に満たすことが難しくなる、いわゆる「医療のトリレンマ」に直面しています。負担と給付の在り方はもちろん、皆保険制度において何を/誰を守り、どのように支えていくのかについて、今後開催予定の「国民会議」で議論が深められることを期待します。

3. 医薬品安全保障の強靱化

地政学リスクの高まりや国際情勢の不確実性を背景に、原薬・原材料の海外依存やサプライチェーンの分断リスクが顕在化しています。国内外の環境変化に左右されない供給体制を平時より構築していくことが不可欠であり、国内生産体制の確保に向けた議論がなされることを期待します。

最後に、国民の健康維持・増進と国の持続的な経済成長をともに支える体制構築に向け、中間年改定の廃止、薬価のベースアップなど従来の枠組みにとらわれない大胆な制度改革についても早急に議論を開始すべきと考えます。

(以上)